

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 N I T T O K U株式会社
(旧会社名 日特エンジニアリング株式会社)

【英訳名】 NITTOKU CO., LTD.
(旧英訳名 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 進 茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1

【電話番号】 048-615-2109 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤 田 由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1

【電話番号】 048-615-2109 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤 田 由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	14,853,663	14,814,671	31,835,923
経常利益	(千円)	1,692,493	1,900,408	3,921,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,175,540	1,372,567	2,856,097
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	988,150	1,121,729	2,454,078
純資産額	(千円)	27,032,806	29,077,915	28,227,263
総資産額	(千円)	39,501,016	38,082,682	38,728,315
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	65.06	75.97	158.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.1	75.9	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	740,937	1,065,195	1,016,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,141,061	1,149,344	2,424,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,902	271,088	560,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,056,178	7,210,859	7,731,896

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.16	63.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦が、多くの国の経済、産業に影響を及ぼし、混迷を続けました。

当社グループの主要な事業領域は、世界全体で取り組みを図る持続可能な開発目標（SDGs）の中で、気候変動、クリーンエネルギー各分野の主要テーマ「脱炭素化」のキーアイテムとなるコイルやモータ向け生産設備の開発、製造を含めた、トータル・ソリューションです。また、技術革新や労働各分野に関わるテーマとしてファクトリーオートメーション化、スマート工場化へのソリューションも「脱炭素化」とともに取り組むことで、SDGsを前提として地球環境と国際社会に貢献する企業を目標としています。

第2四半期連結累計期間は、5G、EVなど設備開発案件の相談や引き合いの好調さは継続しているものの、世界経済混迷の中にあって、急務でない先行的な設備投資案件は発注の様子見が続いたことにより受注が低調に終始し、上記の目標に向けたイノベーションへの取り組みは十分とはいえませんでした。

これらの結果、売上高は148億14百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は17億80百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は19億円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億72百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

（ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

当第2四半期連結累計期間の収益は、車載モーターを中心に堅調に推移しましたが、世界的な経済混迷の中、5Gは基地局の普及が米中貿易摩擦の影響を受け停滞したこと、また、EVなどエコカーの勢いが失われたことにより、電子部品関連コイル向け、車載モータ向けともに設備受注が低迷しました。

これらの結果、全売上高の約96%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は142億1百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は21億66百万円（前年同期比3.4%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は90億72百万円（前年同期比30.4%減）、売上高は115億84百万円（前年同期比6.9%減）、当第2四半期末の受注残高は113億50百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

当第2四半期連結累計期間では、生産管理用ICタグで回復傾向が見られ、また、受注では、ICカード普及に向けた需要による大量の受注がありました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は6億13百万円（前年同期比49.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億85百万円（前年同期8百万円）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は16億99百万円（前年同期比323.0%増）、売上高（生産高）は6億13百万円（前年同期比49.4%増）、当第2四半期末の受注残高は13億18百万円（前年同期比642.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比23億8百万円減少し、256億14百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億53百万円、仕掛品が7億66百万円、受取手形及び売掛金が1億89百万円、原材料及び貯蔵品が1億42百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比16億63百万円増加し、124億68百万円となりました。これは主として、その他

(純額)に含まれる建設仮勘定が9億60百万円、建物及び構築物(純額)が3億91百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比6億45百万円減少し、380億82百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比16億33百万円減少し、85億28百万円となりました。これは主として、電子記録債務が14億39百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億36百万円増加し、4億76百万円となりました。これは主として、その他に含まれるリース債務が97百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比14億96百万円減少し、90億4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比8億50百万円増加し、290億77百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末対比5億21百万円減少し、72億10百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億65百万円(前年同期は7億40百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が19億円、たな卸資産の減少が6億92百万円、減価償却費が2億45百万円あった一方、仕入債務の減少が16億48百万円、法人税等の支払額が6億18百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億49百万円(前年同期は11億41百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が23億36百万円あった一方、定期預金の預入による支出が19億46百万円、有形固定資産の取得による支出が17億23百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億71百万円(前年同期は2億88百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額が2億70百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億82百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,030,900	22.31
S M C株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	914,200	5.06
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	572,400	3.17
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蔵767-90	458,294	2.54
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	449,200	2.49
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	386,600	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	374,500	2.07
計		9,507,602	52.62

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式3,787,400株が含まれており、また243,500株につきましては、当社としては把握することができていません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式621,100株が含まれており、また293,100株につきましては、当社としては把握することができていません。
- 3 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン証券株式会社およびその共同保有者2社が、2019年8月15日現在で以下の株式をしている保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,260,900	6.97
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ ウォーフ	38,313	0.21
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	-100	0
計	-	1,299,113	7.18

- 4 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社から2019年5月31日現在で以下の共同保有者2社が株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めていません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	81,000	0.45
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,308,700	7.23
計	-	1,389,700	7.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,051,900	180,519	
単元未満株式	普通株式 15,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,519	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	31,292		31,292	0.17
計		31,292		31,292	0.17

(注) 「所有者の名称」は、2019年9月30日現在の株主名簿に記載の会社名で記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,125,865	9,172,659
受取手形及び売掛金	7,899,694	7,710,538
電子記録債権	1,256,936	1,445,714
有価証券	200,158	200,388
仕掛品	5,944,591	5,177,744
原材料及び貯蔵品	1,418,812	1,275,878
その他	1,114,577	669,525
貸倒引当金	37,544	38,038
流動資産合計	27,923,090	25,614,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,413,044	3,804,828
機械装置及び運搬具(純額)	574,135	547,689
土地	1,968,801	1,968,801
その他(純額)	836,752	2,226,675
有形固定資産合計	6,792,733	8,547,995
無形固定資産		
のれん	3,769	-
その他	170,039	151,628
無形固定資産合計	173,808	151,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,850,374	2,732,670
その他	988,308	1,035,975
投資その他の資産合計	3,838,683	3,768,646
固定資産合計	10,805,225	12,468,270
資産合計	38,728,315	38,082,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129,647	1,860,372
電子記録債務	4,420,531	2,981,408
未払法人税等	657,314	575,735
賞与引当金	538,105	574,265
その他	2,415,879	2,536,637
流動負債合計	10,161,478	8,528,419
固定負債		
繰延税金負債	25,317	44,107
退職給付に係る負債	87,291	100,244
その他	226,964	331,995
固定負債合計	339,573	476,347
負債合計	10,501,052	9,004,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,535,775	2,535,775
利益剰余金	17,608,874	18,710,427
自己株式	25,341	25,404
株主資本合計	27,004,236	28,105,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,710	664,364
為替換算調整勘定	460,029	124,859
退職給付に係る調整累計額	24,553	28,114
その他の包括利益累計額合計	1,079,293	817,338
非支配株主持分	143,733	154,849
純資産合計	28,227,263	29,077,915
負債純資産合計	38,728,315	38,082,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,853,663	14,814,671
売上原価	11,085,908	10,805,113
売上総利益	3,767,754	4,009,557
販売費及び一般管理費	2,145,279	2,228,783
営業利益	1,622,475	1,780,774
営業外収益		
受取配当金	19,765	29,424
為替差益	32,449	59,734
その他	35,426	39,763
営業外収益合計	87,641	128,922
営業外費用		
固定資産除却損	1,861	2,694
減価償却費	2,191	2,005
その他	13,570	4,587
営業外費用合計	17,624	9,287
経常利益	1,692,493	1,900,408
税金等調整前四半期純利益	1,692,493	1,900,408
法人税、住民税及び事業税	526,770	526,768
法人税等調整額	26,164	13,504
法人税等合計	500,606	513,263
四半期純利益	1,191,887	1,387,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,346	14,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175,540	1,372,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,191,887	1,387,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,046	69,653
為替換算調整勘定	8,005	338,630
退職給付に係る調整額	9,315	3,560
その他の包括利益合計	203,736	265,415
四半期包括利益	988,150	1,121,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,824	1,110,612
非支配株主に係る四半期包括利益	17,325	11,116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,692,493	1,900,408
減価償却費	186,366	245,363
のれん償却額	7,539	3,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,949	633
賞与引当金の増減額(は減少)	92,012	42,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,302	18,490
受取利息及び受取配当金	33,345	46,130
有形固定資産売却損益(は益)	1,397	-
有形固定資産除却損	-	2,694
売上債権の増減額(は増加)	968,521	137,715
たな卸資産の増減額(は増加)	1,107,119	692,476
仕入債務の増減額(は減少)	1,030,068	1,648,618
その他	418,418	542,874
小計	1,333,661	1,616,979
利息及び配当金の受取額	33,791	47,176
利息の支払額	-	432
法人税等の支払額	634,317	618,525
法人税等の還付額	7,801	19,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,937	1,065,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,666,624	1,946,936
定期預金の払戻による収入	2,373,356	2,336,343
有価証券の償還による収入	100,120	200,158
有形固定資産の取得による支出	803,440	1,723,554
有形固定資産の売却による収入	20,006	6,878
無形固定資産の取得による支出	16,779	4,356
投資有価証券の取得による支出	3,782	4,448
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,199	3,606
保険積立金の積立による支出	34,911	67,280
保険積立金の払戻による収入	-	50,305
その他	119,205	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,061	1,149,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	73	62
配当金の支払額	288,828	270,839
その他	-	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,902	271,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,111	165,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,915	521,036
現金及び現金同等物の期首残高	9,686,048	7,731,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,046	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,056,178	7,210,859

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が151,609千円増加し、流動負債の「その他」が69,322千円及び固定負債の「その他」が82,286千円増加しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当・賞与	509,213千円	513,445千円
賞与引当金繰入額	137,696千円	139,521千円
退職給付費用	42,510千円	41,011千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	12,580,649千円	9,172,659千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,538,358千円	1,975,132千円
流動資産〔その他〕(預け金)	13,887千円	13,332千円
現金及び現金同等物	9,056,178千円	7,210,859千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,082	16.00	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271,014	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,014	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271,014	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,442,958	410,704	14,853,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,442,958	410,704	14,853,663
セグメント利益	2,095,828	8,219	2,104,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,104,048
全社費用(注)	481,572
四半期連結損益計算書の営業利益	1,622,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,201,118	613,552	14,814,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,201,118	613,552	14,814,671
セグメント利益	2,166,137	185,996	2,352,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,352,134
全社費用(注)	571,360
四半期連結損益計算書の営業利益	1,780,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円06銭	75円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175,540千円	1,372,567千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,175,540千円	1,372,567千円
普通株式の期中平均株式数	18,067,666株	18,067,652株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当につきましては、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	271百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

N I T T O K U株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I T T O K U株式会社（旧会社名 日特エンジニアリング株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N I T T O K U株式会社（旧会社名 日特エンジニアリング株式会社）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。